

ポール・クルーグマン著「そして日本経済が世界の希望になる」PHP 新書 887、PHP 研究所 2013年10月2日刊を読む

## 英語はグローバル経済の入り口だ

1. 10年後の日本についても見通しを述べておこう。私は日本が OECD に属する健全な経済国になっていることを、心から望みたい。いわばイギリスの超大型版ともいえる、世界第3位の経済大国の地位を占めているはずだ。
2. イギリスはもはや、超大国ではない。金融危機が起こる以前、2007年前後のほうが、イギリスはその存在感を放っていた。いまやイギリスのリーダーシップはさほど強くないが、ユーロに加入しないで成功したと呼べる経済力を持ち、世界のなかで重要な役割を果たし、独力で存在しつづけている。
3. 日本がこれから10年のあいだにうまく経済運営を行なえば、そうしたイギリスの2倍のサイズの通貨をもった独立国になれるはずだ。
4. そこで絶対的に必要になるのは英語教育だろう。ドルがグローバルな通貨であるのと同じように、英語はグローバルな言語である。これからもその<sup>すうせい</sup>趨勢に変化はない。
5. もちろん、これから50年後には、中国語(北京語)が世界の共通言語になっているかもしれない。しかし現段階で英語を話せることは、グローバル経済へ参加するために不可欠だ。英語をうまく操れる国には、大きなアドバンテージが存在する。
6. 日本の政府高官の英語力は、この15年のあいだ、まったく向上していない。それが率直な印象だ。興味深い比較について話そう。30年前、私がアジア経済について研究を始めたころ、英語を話すことのできる韓国人に出会うのは稀<sup>まれ</sup>だった。たとえ話せたとしても、その英語はほんとうにひどいものだった。
7. いまはどうだろうか。韓国人の英語は見違えるほど上達した。かつてアメリカに留学している日本人の数はそうとうなものだったが、その留学生の数でもいまや、韓国は完全に日本を上回っている。
8. 米国際教育研究所の調査によれば、アメリカで学ぶ外国人留学生の数は2010～11年に72万人超と過去最高を突破したが、そのなかで韓国人は約7万人と全体の3位。日本人は7位の約2万人だ。
9. そもそも韓国で、内向きになる、というのは非常に困難である。韓国の人口は日本の四割にすぎず、GDPの半分も輸出業が占めている。そうした状況のなかでは、グローバル志向にならざるを

えない。もちろん両国には文化的な違いも存在している。

10. アメリカも内向きだが、大国であるために、他国がわれわれの国家の言語を学ぶ偶然に恵まれている。ほとんどのアメリカ人は、英語以外の言語を話さない。私も同じだ。
11. 最近パリに行き、イタリアの前閣僚評議会議長であるマリオ・モンティと対談した。問題はそれを何語でやるかということだが、彼は「私は英語かフランス語かイタリア語ならできますが」という。「うわっ、こっちは一つしかできないのに！」と思ったものだ。そうした状態であっても、私は国際経済学に携わることができている。
12. 同じような条件が日本で成立するだろうか。その外には大きな世界がある。英語で意思疎通することは、日本にとって多大な利益をもたらすだろう。
13. 英語はグローバル経済の入り口である。好むと好まざるとにかかわらず、それが眼前にある現実だ。
14. 教育の重要性を語る前に、まずは英語をマスターしなければ始まらない。そこから10年後の未来が切り拓かれるのだ。

P170 ~ 173

[コメント]

プリンストン大学教授でノーベル経済学賞受賞のポール・クルーグマン先生の日本人と日本経済復活、とりわけ世界での活躍への期待は大きい。それを実現する大前提は「英語のマスター」。「英語のマスター」から日本の10年後の未来が切り拓かれるのなら、これから2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでの間に実力を身に着けようではないか。

— 2013年12月21日 林 明夫記 —